

運用会社のビジネス拡大に不可欠となるデータマネジメント

運用会社が、多様化する規制当局や顧客からの情報開示要請に対し、適切に対応しながらビジネスを拡大していくためには、各業務共通で使われるリファレンスデータをインフラとしてデータベース化し、効率的なデータマネジメントを行うことが不可欠である。

ビジネス拡大を目指す運用会社の共通課題

近年、アセットマネジメント業界では、銀行や郵便局による投信の窓口販売の伸張に牽引される形で、運用資産残高・運用収入ともに順調に伸びている。そしてこの追い風の中、各運用会社は業容拡大を目指し、販売支援部門を中心に体制の強化を図っている。

しかし、グローバル企業や他業態による業界への新規参入も増えていることなどを考えあわせると、長い目で見れば、業界全体では競争激化に伴う利益率の低下が懸念される。

今後、運用会社にとっては、ビジネス規模の一層の拡大を目指しながら、限られた人員でより多くの業務をより高い品質でこなす「業務プロセスのスケラビリティ」の確保が共通の経営課題となつてこよう。

フロント・ミドルオフィス業務におけるデータマネジメントの重要性とその効用

日本の運用会社では、バックオフィス業務に関しては比較的早い時期からシステム化を進めた結果、共同利用型システムによる業務プロセスの標準化や業務効率化が進んだ。

しかし、フロント・ミドルオフィス業務は変化のスピードが速いため、バックオフィス業務に比べて業務プロセスの標準化が難しく、俗人化した業務プロセスになりやすい。また、効率化のために手作業を自動化しようとしても時間や人員の制約からEUC¹⁾によるその場限りの対応となることも多く、業務プロセス

の俗人化や業務プロセスのスケラビリティの低下につながるという悪循環に陥りやすい。

特に、ミドルオフィス業務では、J-SOX法に代表される当局の規制強化や顧客からの情報開示要請の多様化により、コンプライアンス遵守・リスク管理・外部報告などの業務負荷が従来に比して飛躍的に高まっている。フロントオフィス業務においても、投資対象や投資戦略の多様化に伴い従来以上に広範な情報を収集・管理しなくてはならない状況にあり、運用担当者の業務負荷は高まっている。

フロント・ミドルオフィス業務で業務負荷が高まっている要因として、業務遂行に当たり、銘柄属性・格付・ベンチマーク・ポートフォリオ残高など大量のデータが必要になることが挙げられる。このデータ収集・管理を各業務担当者に任せてしまうとデータの多重入力・管理の発生につながり、今後の業容拡大に向けて最大のボトルネックとなりうる。

これらの課題の解決のためには、各業務で必要なデータを社内でデータベース共有したうえで、正確なデータ作成を担保する「データマネジメント」が有効である。データマネジメントの実現により、業務効率化（コスト削減）効果やオペレーショナルリスクの削減効果が得られるだけでなく、データ利用者からのフィードバックによる品質改善効果も期待できる。

パーゼルの施行を契機に高まるリファレンスデータマネジメントの重要性

一口にデータマネジメントといっても、運

Writer's Profile



井上 和久
Kazuhisa Inoue

金融ITイノベーション研究部
上級研究員

専門は金融IT動向調査、
リスク管理、
データマネジメント
focus@nri.co.jp

用会社の業務の中で必要なデータは多岐に渡るが、とりわけ「リファレンスデータ」と呼ばれる銘柄属性・発行体属性・両者の対応関係のデータが最も重要である。以下では、格付データを例にとって、リファレンスデータのマネジメントがデータマネジメントの肝となっていることを示しておきたい。

格付には、債務者に対して付与される発行体格付と個別債務に対して付与される銘柄格付があるが、格付は必要な銘柄に対して必ずしも付与されているとは限らない。必要な銘柄に格付が付与されていない場合、実務上は発行体格付や同一発行体の他銘柄の銘柄格付で代用する「格付のみなし付与」が行われることが多い。ただし、そのためには発行体と銘柄の関係を正確に把握しておかなければならない。つまり、格付データを活用するためには、単に格付のデータを整備するだけではなく、リファレンスデータのマネジメントが必要なのである。

折しも2007年3月末よりパーゼルIIが施行されたが、実はそれに伴い、銀行のみならず運用会社においても格付データの整備に迫られている²⁾。銀行がリスクアセットを精緻に把握するためにはファンドの構成銘柄毎にリスクアセットを個別算出する必要があるが、その業務は、実際には銀行にファンドを提供している運用会社がサービスの一環として代行する流れが定着しているためである。パーゼルII施行を契機として、今後、運用会社においては、格付データの整備、ひいてはリファレンスデータの整備とデータマネジメント導入が喫緊の課題として浮かび上がってくるであろう。

効率的データマネジメントの実現に向けて

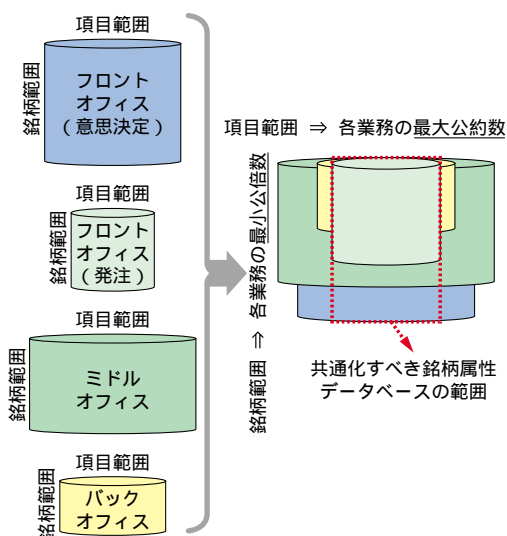
データマネジメントを効率的に行うためには、データベースを一元化するだけでなく、データを社内で積極的に開放して利用してもらう必要があり、各利用者が使えると確信で

きる最低限の品質を担保する必要がある。また、利用者からのフィードバックに的確に応えるためにはデータ知識とたるべき権限を持つ専任のデータ管理責任者を置く必要がある。

データ項目に対するニーズや求められる品質レベルは業務によって異なるのが通常であり、全社で共有すべき範囲を決めることはなかなか難しいが、リファレンスデータの一部である銘柄属性を例に一つのアイデアを提示してみたい。それは、図表に示す通り、項目範囲については各業務の最大公約数、銘柄範囲については最小公倍数とするものである。項目範囲を最大公約数とする理由は、できる限り利用者の多い項目を選択した方が、コストパフォーマンスが高いためである。なお、この場合、データ品質は最も要求水準の高い利用者のそれに合わせることを肝要である。銘柄範囲を最小公倍数にする理由は、各業務において少しでも不足銘柄があるとニーズを満たさないことが多いため、業務毎に見て最低限必要な銘柄は全てカバーするためである。

運用会社におけるデータマネジメントは、まずはこの範囲から導入を始め、品質レベル・タイミング・カバー範囲などを徐々に拡大・高度化していくのが現実的であろう。 ㊦

図表 運用会社における銘柄属性データベース一元化のイメージ



NOTE

- 1) End User Computingの略
- 2) パーゼルIIの標準的手法では、パーゼルIに比べてリスクウェイトが細分化され、外部格付機関の付与する格付を使用するように改定された。